



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 極洋
コード番号 1301 URL <https://www.kyokuyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 檜垣 仁志

TEL 03-5545-0703

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	253,575	1.8	6,392	37.2	6,904	41.5	4,634	20.7
2021年3月期	249,197	5.1	4,657	59.6	4,879	35.2	3,838	88.4

(注) 包括利益 2022年3月期 3,075百万円 (63.4%) 2021年3月期 8,410百万円 (445.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	430.83		11.2	5.6	2.5
2021年3月期	356.95		10.5	4.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 17百万円 2021年3月期 86百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	130,460	42,174	32.7	3,969.73
2021年3月期	116,331	39,975	34.7	3,753.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,705百万円 2021年3月期 40,382百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,128	5,225	5,743	6,539
2021年3月期	5,997	527	4,627	7,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				80.00	80.00	864	22.4	2.4
2022年3月期				90.00	90.00	972	20.9	2.3
2023年3月期(予想)				90.00	90.00		19.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	8.4	7,000	9.5	7,000	1.4	4,900	5.7	455.49

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	10,928,283 株	2021年3月期	10,928,283 株
期末自己株式数	2022年3月期	170,523 株	2021年3月期	170,774 株
期中平均株式数	2022年3月期	10,757,738 株	2021年3月期	10,753,590 株

(注)当社は業績連動型株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	232,745	5.5	5,279	46.4	5,683	46.8	3,420	6.3
2021年3月期	246,277	4.4	3,605	60.0	3,873	70.1	3,652	226.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	317.97	
2021年3月期	339.65	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	109,051	32,378	32,378	31,528	29.7	3,009.78		
2021年3月期	102,442	31,528	31,528	31,528	30.8	2,930.79		

(参考) 自己資本 2022年3月期 32,378百万円 2021年3月期 31,528百万円

個別業績の前期実績値との差異理由

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(次期の業績予想)」をご覧ください。

当社は、2022年5月19日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P4
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	P5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P6
(1) 連結貸借対照表	P6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P14
(継続企業の前提に関する注記)	P14
(会計方針の変更)	P14
(セグメント情報等)	P15
(1株当たり情報)	P20
(重要な後発事象)	P20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全体の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の制限、停滞から一時的に持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株の出現により感染が再拡大する一方で、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクが顕在化し、急激な円安が進行するなど、先行き不透明な状況が続きました。

水産・食品業界におきましても、欧米を中心とした需要回復に加え、中国、東南アジア等ではコロナ禍の影響により供給が減少し、原材料価格や輸送費が高騰するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、中期経営計画『Build Up Platform 2024』（2021年度～2023年度）の初年度として、『経営基盤の強化を図りながら、「事業課題への継続的取組み」と「持続的成長への挑戦」を柱とする戦略を進め、社会と極洋それぞれが共有すべき価値を創造していくことで、新たな成長への礎となる「高収益構造への転換」を目指す。』という基本方針のもと、ESG、SDGsといった持続可能な社会の実現に向けた責任を果たしながら、目標達成に向け取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は2,535億75百万円（前期比1.8%増）、営業利益は63億92百万円（前期比37.2%増）、経常利益は69億4百万円（前期比41.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は46億34百万円（前期比20.7%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当連結累計期間の比較は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

また、当社グループは第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

②セグメントの概況

（水産商事セグメント）

国内販売では、長引くコロナ禍にあって、主要魚種のスakeやエビについて、量販店を中心に加工品の販売が順調に推移したことに加え、年末商戦では高額商品のカニ、魚卵の販売が伸長しました。また、北洋魚も在庫管理の徹底により、利益が改善しました。さらに、欧米各国ではウィズコロナ政策の浸透により水産物の需要が回復したことから、先高観が強まり、日本国内でも加工用原料の販売が伸長しました。以上のことから、計画を大幅に上回る利益を確保しました。

海外事業については、中国向けのホタテの輸出が伸長したほか、消費が回復した北米の現地販売が持ち直しました。

この結果、売上・利益とも前期を上回りました。水産商事セグメントの売上高は1,207億96百万円（前期比1.6%増）、営業利益は51億50百万円（前期比67.9%増）となりました。

（食品セグメント）

業務用冷凍食品は、寿司種をはじめとする生食商材は一定の販売を確保しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、外食・給食ルートにおいて主力の水産フライ製品を中心に販売が減少しました。

市販用冷凍食品は、煮魚・焼魚の東南アジア工場における生産量が一時的に減少したものの、ドラッグストア向けに販売が伸長しました。缶詰は健康志向を捉えた新商品を投入し、主力の青物缶詰、

ツナ缶の拡販に努めましたが、巣ごもり需要が一服し、主力量販店での売上が減少しました。全体として、原材料高騰や海上運賃の上昇により収益が圧迫されました。

この結果、売上・利益とも前期を下回りました。食品セグメントの売上高は968億83百万円（前期比1.9%減）、営業利益は10億46百万円（前期比37.9%減）となりました。

（鯉・鮪セグメント）

輸入冷凍クロマグロの取扱いが増加し、量販店、回転寿司ルートを中心に加工品も好調に推移しました。国産クロマグロの養殖事業は、品質の向上及び出荷体制の安定化により、利益改善に貢献しました。また、海外まき網事業は、水揚げ数量は減少したものの、カツオの魚価回復により、収支が改善しました。

この結果、売上・利益とも前期を上回りました。鯉・鮪セグメントの売上高は342億95百万円（前期比14.6%増）、営業利益は9億88百万円（前期比95.2%増）となりました。

（物流サービスセグメント）

配送事業は、海上輸送の混乱による国内幹線輸送の増加に対して取組みを強化し、売上を伸ばしました。倉庫事業は、水産物の堅調な需要に支えられ、出庫数量は増加したものの、入庫数量が前年並みに止まり、在庫数量の減少により利益面で影響を受けました。

この結果、売上は前期を上回りましたが、利益は前期を下回りました。物流サービスセグメントの売上高は11億76百万円（前期比8.9%増）、営業利益は2億18百万円（前期比41.0%減）となりました。

③次期の業績予想

次期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症からの持ち直しが期待されるものの、円安の進行や生産コスト高騰による商品価格上昇が消費に与える影響など、依然として先行きは不透明な状況にあります。水産・食品業界におきましても、ウクライナ情勢やそれに伴う原材料価格、輸送費のさらなる上昇が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画『Build Up Platform 2024』の2年目として、目標達成に向けて着実に取り組んでまいります。

次期の業績予想は、売上高2,750億円、営業利益70億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益49億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び総資産の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ141億29百万円増加し、1,304億60百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ128億77百万円増加し、995億27百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億51百万円増加し、309億32百万円となりました。

負債合計は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ119億29百万円増加し、882億85百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度に比べ21億99百万円増加し、421億74百万円となりました。

この結果、自己資本比率は32.7%（前連結会計年度末比2.0ポイント減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加などにより、11億28百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、52億25百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、57億43百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より5億57百万円減少し、65億39百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	27.2	27.7	29.4	34.7	32.7
時価ベースの自己資本比率	39.1	27.0	25.0	28.7	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.1	—	5.9	8.5	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	7.4	—	21.2	15.5	—

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 2019年3月期および2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図るとともに、安定配当を継続しつつも、中長期的な利益成長による配当水準の向上を目指します。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産および販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、前期に比べ10円増配の1株当たり90円の普通配当といたしたく、第99回定時株主総会にお諮りいたします。

次期の期末配当は1株当たり90円の配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,100	6,544
受取手形及び売掛金	32,869	28,683
商品及び製品	32,150	44,997
仕掛品	3,667	3,440
原材料及び貯蔵品	5,942	6,191
その他	4,927	9,678
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	86,649	99,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,512	6,228
機械装置及び運搬具（純額）	4,070	3,844
船舶（純額）	384	347
土地	3,763	3,784
リース資産（純額）	345	307
建設仮勘定	172	3,944
その他（純額）	467	440
有形固定資産合計	15,715	18,897
無形固定資産		
リース資産	2	1
その他	415	348
無形固定資産合計	417	350
投資その他の資産		
投資有価証券	11,682	9,272
繰延税金資産	566	1,136
その他	2,911	2,873
貸倒引当金	△1,612	△1,597
投資その他の資産合計	13,547	11,685
固定資産合計	29,681	30,932
資産合計	116,331	130,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,941	9,950
短期借入金	8,056	15,714
コマーシャル・ペーパー	10,000	15,000
リース債務	143	145
未払法人税等	1,721	1,081
賞与引当金	984	1,044
役員賞与引当金	6	8
未払金	6,323	7,791
その他	3,010	6,199
流動負債合計	39,189	56,936
固定負債		
長期借入金	32,720	27,021
リース債務	253	240
繰延税金負債	67	—
特別修繕引当金	82	118
訴訟損失引当金	175	184
役員株式給付引当金	69	101
退職給付に係る負債	3,764	3,648
資産除去債務	29	29
長期未払金	4	3
その他	0	0
固定負債合計	37,166	31,348
負債合計	76,355	88,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	1,329	1,330
利益剰余金	28,737	32,507
自己株式	△430	△429
株主資本合計	35,300	39,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,139	3,234
繰延ヘッジ損益	148	343
為替換算調整勘定	95	292
退職給付に係る調整累計額	△301	△237
その他の包括利益累計額合計	5,081	3,632
非支配株主持分	△407	△530
純資産合計	39,975	42,174
負債純資産合計	116,331	130,460

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	249,197	253,575
売上原価	223,620	225,558
売上総利益	25,576	28,016
販売費及び一般管理費		
販売費	14,445	14,636
一般管理費	6,472	6,987
販売費及び一般管理費合計	20,918	21,624
営業利益	4,657	6,392
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	132	155
持分法による投資利益	86	17
為替差益	155	349
補助金収入	115	198
受取保険金	51	116
その他	187	198
営業外収益合計	735	1,038
営業外費用		
支払利息	387	391
訴訟損失引当金繰入額	9	9
貸倒引当金繰入額	△12	△2
その他	130	128
営業外費用合計	514	526
経常利益	4,879	6,904
特別利益		
固定資産処分益	18	10
国庫補助金等収入	98	39
投資有価証券売却益	1,268	0
債務免除益	165	—
受取保険金	125	—
特別利益合計	1,676	50
特別損失		
固定資産処分損	26	8
減損損失	660	19
退職給付費用	—	156
固定資産圧縮損	98	37
投資有価証券評価損	—	7
災害による損失	141	—
その他	7	—
特別損失合計	934	229
税金等調整前当期純利益	5,621	6,725
法人税、住民税及び事業税	2,194	2,034
法人税等調整額	△242	89
法人税等合計	1,952	2,124
当期純利益	3,668	4,601
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,838	4,634
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△169	△33

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,547	△1,904
繰延ヘッジ損益	66	194
為替換算調整勘定	△138	119
退職給付に係る調整額	266	64
その他の包括利益合計	4,741	△1,526
包括利益	8,410	3,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,598	3,185
非支配株主に係る包括利益	△188	△110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	1,308	25,895	△471	32,396
当期変動額					
剰余金の配当			△754		△754
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,838		3,838
自己株式の取得				△82	△82
自己株式の処分		11		123	135
連結子会社株式の取得 による持分の増減		8			8
連結範囲の変動			△241		△241
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	2,842	41	2,903
当期末残高	5,664	1,329	28,737	△430	35,300

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	591	82	215	△568	321	△125	32,593
当期変動額							
剰余金の配当							△754
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,838
自己株式の取得							△82
自己株式の処分							135
連結子会社株式の取得 による持分の増減							8
連結範囲の変動							△241
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,547	66	△120	266	4,760	△281	4,478
当期変動額合計	4,547	66	△120	266	4,760	△281	7,382
当期末残高	5,139	148	95	△301	5,081	△407	39,975

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	1,329	28,737	△430	35,300
当期変動額					
剰余金の配当			△864		△864
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,634		4,634
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1			1
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	3,770	0	3,771
当期末残高	5,664	1,330	32,507	△429	39,072

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,139	148	95	△301	5,081	△407	39,975
当期変動額							
剰余金の配当							△864
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,634
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							1
連結子会社株式の取得 による持分の増減							1
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,904	194	196	64	△1,448	△123	△1,572
当期変動額合計	△1,904	194	196	64	△1,448	△123	2,199
当期末残高	3,234	343	292	△237	3,632	△530	42,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,621	6,725
減価償却費	1,941	1,835
減損損失	660	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△180	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	60
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	209	△21
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10	32
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	9	36
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	9	9
受取利息及び受取配当金	△138	△158
支払利息	387	391
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,268	△0
固定資産処分損益 (△は益)	8	△1
固定資産圧縮損	98	37
国庫補助金等収入	△98	△39
債務免除益	△165	—
売上債権の増減額 (△は増加)	428	4,482
その他の債権の増減額 (△は増加)	△355	△4,454
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△802	△12,822
その他の投資増減額 (△は増加)	42	76
仕入債務の増減額 (△は減少)	975	952
その他の債務の増減額 (△は減少)	365	4,627
その他	△85	△39
小計	7,715	1,745
利息及び配当金の受取額	135	161
利息の支払額	△387	△389
国庫補助金等の受取額	98	39
法人税等の支払額	△1,564	△2,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,997	△1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	196	△2
固定資産の取得による支出	△2,395	△4,859
固定資産の売却による収入	46	10
投資有価証券の取得による支出	△96	△325
投資有価証券の売却による収入	1,773	1
貸付けによる支出	△75	△66
貸付金の回収による収入	31	41
その他	△6	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527	△5,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,927	1,192
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	16,078	2,717
長期借入金の返済による支出	△10,794	△2,146
自己株式の増減額 (△は増加)	9	△0
配当金の支払額	△754	△864
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△82	△4
リース債務の返済による支出	△152	△142
その他	△2	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,627	5,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	784	△557
現金及び現金同等物の期首残高	6,313	7,097
現金及び現金同等物の期末残高	7,097	6,539

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。)を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。また、リベート等の顧客に支払われる対価については、従来、一部を販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、原則として出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が17,235百万円、売上原価が15,961百万円減少しましたが、販売費及び一般管理費が1,273百万円減少したことにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産商事」、「食品」、「鯉・鮪」、「物流サービス」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産商事」は、水産物の買付及び加工、販売を行っております。

「食品」は、業務用冷凍食品、市販用冷凍食品、缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。

「鯉・鮪」は、カツオ・マグロ等の漁獲、養殖、買付及び加工、販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、従来の「冷凍食品」と「常温食品」を統合し、「食品」セグメントに変更しております。なお、前期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	水産商事	食品	鯉・鮪	物流 サービス	その他	計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	118,949	98,806	29,918	1,079	443	249,197	—	249,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,059	5,412	3,663	1,978	1,325	44,439	△44,439	—
計	151,008	104,219	33,582	3,058	1,768	293,637	△44,439	249,197
セグメント利益	3,067	1,685	506	369	5	5,634	△976	4,657
セグメント資産	41,487	46,682	21,404	1,601	1,825	113,001	3,329	116,331
その他の項目								
減価償却費	86	918	610	57	16	1,689	262	1,952
持分法適用会社への 投資額	—	61	104	—	—	165	—	165
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	35	1,599	376	208	20	2,241	218	2,459

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益の調整額976百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,062百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額3,329百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等及び連結調整におけるセグメント間消去であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額262百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額218百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	水産商事	食品	鯉・鮪	物流 サービス	その他	計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	120,796	96,883	34,295	1,176	423	253,575	—	253,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,326	6,135	4,284	1,094	1,380	42,221	△42,221	—
計	150,123	103,018	38,580	2,270	1,803	295,796	△42,221	253,575
セグメント利益	5,150	1,046	988	218	115	7,519	△ 1,126	6,392
セグメント資産	48,735	50,727	23,511	1,589	1,576	126,140	4,319	130,460
その他の項目								
減価償却費	83	972	489	71	19	1,636	212	1,848
持分法適用会社への 投資額	—	68	114	—	—	183	—	183
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	96	1,678	3,127	53	6	4,963	147	5,110

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益の調整額1,126百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,184百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額4,319百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等及び連結調整におけるセグメント間消去であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額212百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額147百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高を本邦以外に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
13,764	1,951	0	15,715

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高を本邦以外に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
16,033	2,831	32	18,897

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	水産商事	食品	鯉・鮪	物流 サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	531	17	—	—	111	660

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	水産商事	食品	鯉・鮪	物流 サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	2	16	—	—	—	19

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	水産商事	食品	鯉・鮪	物流 サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	2	—	—	—	2
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,753.90円	3,969.73円
1株当たり当期純利益金額	356.95円	430.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,838	4,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,838	4,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,753	10,757

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>取得に係る事項の内容は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。 2 取得の内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 取得対象株式の種類：普通株式 (2) 取得し得る株式の総数：45,000株（上限） (3) 株式の取得価額の総額：150百万円（上限） (4) 取得期間：2022年5月16日から2022年8月31日まで (5) 取得方法：市場買付